

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部財務部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部財務部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,035,395	3,398,175	8,981,263
経常利益 (千円)	91,512	63,848	518,459
四半期(当期)純利益 (千円)	80,337	54,197	464,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,868	62,244	478,929
純資産額 (千円)	1,927,441	2,250,191	2,262,058
総資産額 (千円)	4,380,588	4,977,022	6,469,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.40	2.97	25.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.2	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,353	211,225	424,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,529	75,282	40,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,139	142,754	207,574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	771,986	814,624	814,966

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.01	2.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や円安・株高に支えられ、企業収益は改善し、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。輸入物価の上昇、消費増税を背景に国内物価の上昇、個人消費の低迷等により、国内景気の先行きは不透明感が増してきております。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業における海岸堤防で使用する護岸ブロック等の出荷が順調に伸長したことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、3,398百万円（前年同四半期比362百万円増）となりましたが、鋼製型枠の減価償却費等が増加し、営業利益は50百万円（前年同四半期比36百万円減）、経常利益は63百万円（前年同四半期比27百万円減）、四半期純利益は54百万円（前年同四半期比26百万円減）となり、増収減益となりました。

#### セグメントの業績の概況

型枠貸与事業が867百万円（前年同四半期比28百万円減）、資材・製品販売事業が2,530百万円（前年同四半期比390百万円増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の営業利益が43百万円（前年同四半期比28百万円減）、資材・製品販売事業の営業利益が7百万円（前年同四半期比7百万円減）と前年同四半期よりそれぞれ減少いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同額の814百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は211百万円(前年同四半期は251百万円の収入)でした。主に税金等調整前四半期純利益63百万円、売上債権の減少1,802百万円による収入と、仕入債務の減少1,359百万円、たな卸資産の増加289百万円による支出等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は75百万円(前年同四半期は35百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は142百万円(前年同四半期は82百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出92百万円、配当金支払による支出72百万円、短期借入による収入30百万円、短期借入金返済による減少7百万円等によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10 - 1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	864	4.64
今井 正利	岐阜県多治見市	557	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10 - 1	357	1.92
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	340	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	283	1.52
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	6,262	33.63

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 357,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,994,000	17,994	-
単元未満株式	普通株式 271,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,994	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10 - 1	357,000	-	357,000	1.92
計	-	357,000	-	357,000	1.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,966	814,624
受取手形及び売掛金	4,143,621	2,306,181
商品及び製品	363,530	652,298
原材料及び貯蔵品	7,594	8,307
その他	150,703	183,601
貸倒引当金	71,079	70,155
流動資産合計	5,409,336	3,894,859
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	464,696	469,255
その他(純額)	178,257	177,333
有形固定資産合計	642,953	646,589
無形固定資産		
投資その他の資産	13,319	16,682
投資有価証券		
投資有価証券	240,053	250,269
その他	306,608	311,987
貸倒引当金	142,273	143,364
投資その他の資産合計	404,389	418,891
固定資産合計	1,060,662	1,082,162
資産合計	6,469,998	4,977,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227,432	1,858,334
リース債務	191,635	172,849
未払金	105,447	114,134
未払法人税等	46,058	14,633
役員賞与引当金	16,900	-
その他	229,301	150,765
流動負債合計	3,816,775	2,310,718
固定負債		
リース債務	292,578	318,234
繰延税金負債	6,071	8,239
退職給付に係る負債	71,077	68,201
その他	21,436	21,436
固定負債合計	391,164	416,112
負債合計	4,207,939	2,726,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	702,731	683,844
自己株式	60,259	61,288
株主資本合計	2,188,590	2,168,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,468	81,515
その他の包括利益累計額合計	73,468	81,515
純資産合計	2,262,058	2,250,191
負債純資産合計	6,469,998	4,977,022



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,035,395	3,398,175
売上原価	2,339,179	2,669,609
売上総利益	696,215	728,565
販売費及び一般管理費	609,779	678,199
営業利益	86,436	50,366
営業外収益		
受取利息	522	538
受取配当金	2,752	3,036
たな卸資産処分益	5,593	7,254
貸倒引当金戻入額	486	-
為替差益	21	8,258
その他	956	681
営業外収益合計	10,332	19,769
営業外費用		
支払利息	5,023	5,921
その他	233	367
営業外費用合計	5,256	6,288
経常利益	91,512	63,848
特別利益		
固定資産売却益	997	-
特別利益合計	997	-
税金等調整前四半期純利益	92,509	63,848
法人税等	12,172	9,650
少数株主損益調整前四半期純利益	80,337	54,197
四半期純利益	80,337	54,197

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,337	54,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,530	8,047
その他の包括利益合計	26,530	8,047
四半期包括利益	106,868	62,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,868	62,244
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	92,509	63,848
減価償却費	111,756	145,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	486	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	223	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,875
受取利息及び受取配当金	3,275	3,574
支払利息	5,023	5,921
固定資産売却損益(は益)	997	-
為替差損益(は益)	19	6,496
売上債権の増減額(は増加)	1,399,059	1,802,511
たな卸資産の増減額(は増加)	202,393	289,181
仕入債務の増減額(は減少)	1,063,074	1,359,355
未払消費税等の増減額(は減少)	21,142	22,793
その他	36,630	62,591
小計	280,552	254,166
利息及び配当金の受取額	2,820	3,119
利息の支払額	5,023	5,921
法人税等の支払額	26,995	40,139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251,353</b>	<b>211,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,783	70,433
有形固定資産の売却による収入	6,100	-
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	1,000	15,000
その他	2,846	4,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,529</b>	<b>75,282</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	7,500
自己株式の取得による支出	280	1,028
自己株式の処分による収入	77	-
配当金の支払額	-	72,108
リース債務の返済による支出	81,936	92,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,139</b>	<b>142,754</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,687	341
現金及び現金同等物の期首残高	638,298	814,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,986	814,624

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	29,729千円	12,772千円
受取手形裏書譲渡高	17,380千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	256,614千円	283,408千円
旅費交通費	64,068	71,722
退職給付費用	8,330	11,509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	771,986千円	814,624千円
現金及び現金同等物	771,986	814,624

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	54,796	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	895,754	2,139,641	3,035,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	895,754	2,139,641	3,035,395
セグメント利益	72,014	14,421	86,436

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,436
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	86,436

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	867,620	2,530,555	3,398,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	867,620	2,530,555	3,398,175
セグメント利益	43,361	7,005	50,366

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	50,366
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	50,366

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	2円97銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	80,337	54,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	80,337	54,197
普通株式の期中平均株式数（株）	18,276,108	18,268,122

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....54,796千円

(2) 1株当たりの金額.....3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。